

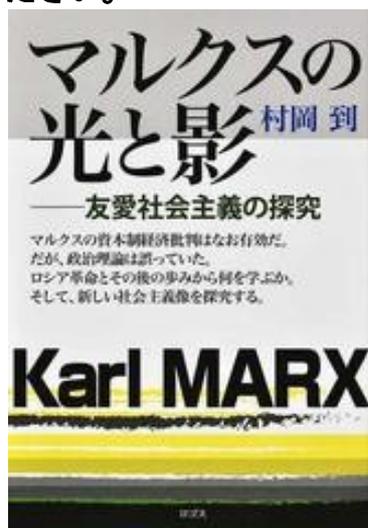
「脱成長 Kommunismus」の内実は何か？

——書評：斎藤幸平「人新世の「資本論」」

2021年8月村岡到

- 62 年新潟県立長岡高校卒
- 63 年マルクス主義青年労働者同盟（マル青労同）加入
- 63 年東京大学医学部附属病院分院勤務
- 65 年革共同全国委員会加盟
- 69 年 10・21 国際反戦デー逮捕、起訴、有罪
- 71 年出獄
- 75 年日本革共同（第 4 インター日本支部）加盟
- 80 年「政治グループ稲妻」結成（機関誌『現代と展望』/機関紙「稲妻」）
- 85 年出版社ロゴス社設立（雑誌『カオスとロゴス』）
- 05 年隔月刊誌『もうひとつの世界へ』（～08 年）
- 09 年隔月刊誌『プラン B』（『もうひとつの世界へ』改称～14 年）
- 11 年 NPO 日本針路研究所設立
- 16 年季刊誌『フラタニティ』創刊

以下は、拙著『マルクスの光と影』の「付録 3」の前文です。この本も読んでください。



マルクスの光と影——友愛社会主義の探究 目次

マルクスの継承と超克

——M・リュベルの労作をヒントに

マルクスの歴史的意義と根本的限界

「ソ連邦＝党主指令社会」論の意義

付録 1 バーニー・サンダースに着目を

——アメリカにおける〈社会主義〉の可能性

付録 2 共産党、現実を直視して明確な反省を

付録 3 「脱成長 Kommunismus」の内実は何か？

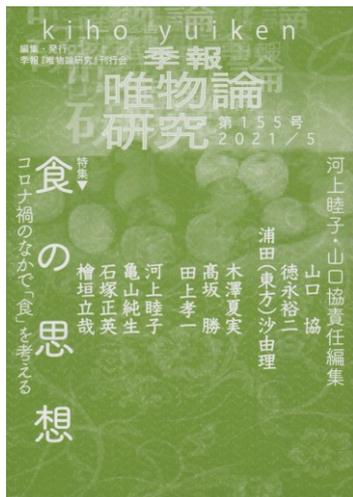
——書評：斎藤幸平『人新世の「資本論」』

斎藤幸平氏の『人新世の「資本論」』（集英社、二〇二〇年）が二五万部も売れて大きな話題となっている。斎藤氏は、一九八七年生れ、大阪市立大学大学院の准教授で、ドイツチャ

ー記念賞を受賞した研究者で、経済思想が専門である。

本書の主題は二つである。一つは、現下で深刻に進行する地球温暖化の重大性を明らかにし、これに対して「脱成長 Kommunismus」を明確にして行動しなくてはならないという主張である。もう一つはその「脱成長 Kommunismus」はマルクスが晩年に到達した結論であるという主張である。

まず、斎藤氏はきわめて多くの欧米の研究者の見解を紹介・批判している。世間で周知のウォーラーステインやフリードマンなどだけでなく、その知見の広さについては驚くほどである。この点は学ばなくてはならない。例えば、『21世紀の資本』（みすず書房、二〇一五年）の著者トマ・ピケティが、「参加型社会主義」を主張するように転換した（二八八頁）と教えられた。

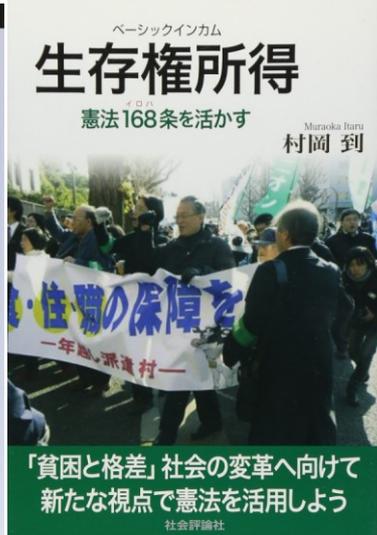
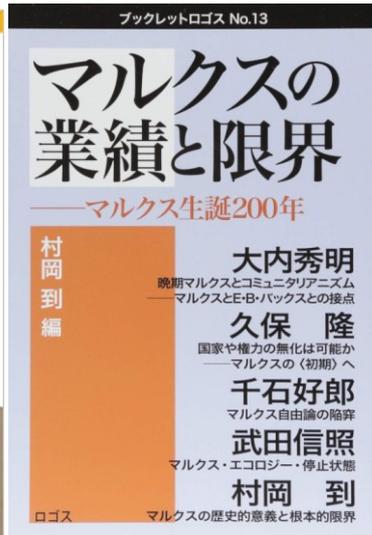


ただ、武田信照氏が本書の書評(『季報 唯物論研究』二〇二一年五月)で指摘しているように、地球温暖化の「自然的要因と人為的要因がどう絡み合っているか」については欠落している。

本書の基軸をなしているのは、これまではほとんどの場合、善とされている「経済成長」について根本的疑問を提起し、逆に「脱成長」を強調している点である。言葉にこだわると、〈脱経済成長〉のほうが適切である。〈政治的成長〉は必要だからである。二〇一四年の都知事選挙で細川護熙候補は「脱経済成長至上主義」と演説した。

第一章では、いくつかの事例によって、地球温暖化の危険性、切迫性を克明に明らかにしている。さらに、なぜ先進国の私たちがこの危機に気づかないのかと設問し、「帝国的生活様式を望ましいものとして積極的に内面化する」(三四頁)傾向として切開している。この指摘は極めて重要である。

第二の主題では、斎藤氏は、晩年以前のマルクスは「進歩史観の特徴——生産力至上主義とヨーロッパ中心主義」(一五二頁)に陥っていたと切開し、その誤りを強調する。



「生産力至上主義」については、私は一九九六年に「社会主義経済計算論争」を検討した時に、クルト・ロートシルトが「成長それ自体と生産および消費の不断の拡大とは、社会主義の究極目標ではなく、それは新しい型の社会と人間へひとりでの導くわけではない」と一九六七年に明らかにしていたことに着目した(村岡到編『原典 社会主義経済計算論争』ロゴス、の「解説」)。さらに武田氏に学んで、「マルクスとは対極的なミルの『停止状態』論の先駆性に学ばなくてはならない」と追加した(「マルクスの歴史的意義と根本的限界」: 村岡到編『マルクスの業績と限界』二〇一八年、ロゴス)。

「進歩史観」とは「唯物史観」である。斎藤氏は触れていないが、「歴史の必然性」論である。この問題については、私はすでに「唯物史観」に代わる〈複合史観〉を提起した(「唯物史観から複合史観へ」: 『生存権所得』社会評論社、二〇〇九年)。トロツキーは「ロシアの発展の特殊性」を、一九三〇年の『ロシア革命史①』の冒頭で「複合的發展の法則」と説明した(角川文庫、一七頁)。

斎藤氏は、これらの三点をマルクスは晩年に変更したと主張する。斎藤氏はマルクスが

晩年に共同体の研究を深めたことを「ザスーリチ宛の手紙」や『ゴータ綱領批判』を論拠にして焦点を当てながら、「最晩年の真の理論的な大転換」(一九二、二〇三頁)とまで過大に評価し、「一般に流布しているマルクス像とまったく異なっている」(一九九頁)と書く。そして「マルクスが最晩年に目指した Kommunismus とは、平等で持続可能な脱成長型経済なのだ」と解釈する(一九五頁)。

齋藤氏が論拠にする『ゴータ綱領批判』での「協同組合的な富」については、私は二〇一八年に「マルクスの歴史的意義と根本的限界」で「マルクスの貴重なヒント」として取り上げた(本書、七九頁)。齋藤氏ほどに過大評価はしなかったが、マルクスを単純な「生産力主義者」とは即断しないためである。なお、『ゴータ綱領批判』の訳者望月清司の注によれば、「マルクスが……『ゲノッセンシャフト』[協同組合]という外国語に訳しにくい固有のドイツ語を用いているのはここだけである」。

齋藤氏が「脱成長 Kommunismus」と創語したことは、意味があるだろうが、武田氏が指摘しているように、「マルクスが『脱成長』の立場に転じた」と論断するには飛躍があります。百歩譲って、もし、マルクスがそこまで飛躍したのであれば、新しい問題が起きる。マルクスはそれほど重大な旧来の自説への変更をなぜ「変更」として明らかにしなかったのか？ 著述家として無責任となる。

また、この論点と関連するが、武田氏は「J・S・ミルの社会主義論が無視されている点」を批判している。ミルを抜かして「脱成長」を語るのは「学説史的に言えば大いに問題です」。

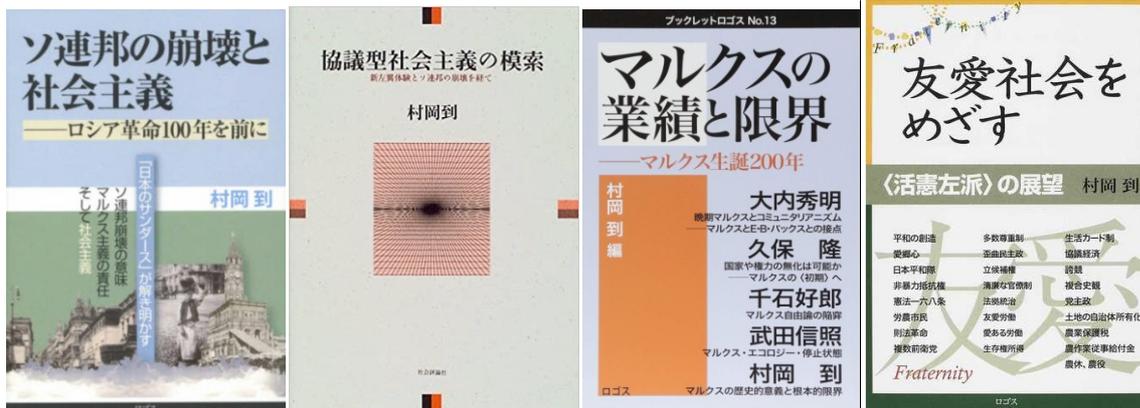
第五章では、資本主義の枠内で「持続可能な成長を追い求める」にすぎない「左派加速主義」を批判している。そこで、「選挙を通じて共産主義革命を起こすというビジョンは……あまりに素朴すぎる」(二一三頁)として、「政治主義」なるものを批判する。

齋藤氏は、政治参加の行動を「議会民主制の枠内での投票」にだけ限定して、後は「政治家」などに任せる態度を「政治主義」(二一三頁)と命名して、それでは不十分だと批判する。ここで紹介されている「イギリスの環境運動『絶滅への反逆』とフランスの『黄色いベスト運動』」という「市民議会」の活動(二一五頁)は注目されるべきである。「市民議会の特徴は、その選出方法である。選挙ではなく、くじ引きでメンバーが選ばれるのだ」。「東京新聞」でも紹介されていた(五月三日)。

また、この二つの引用の間に、「Kommunismus とは、本来、生産関係の大転換である」(二一四頁)と確認している。この断言にも、私は賛成である。

だが、「国家だけでは、資本の力を超えるような法律を施行できない」(二一五頁)と書いているのは曖昧で言い過ぎである。法律は国家(国会)によってしか成立させられない。成立してもその法律に反対する人が抵抗して「施行」が困難になる場合もあるだろうが、そういう法案を成立させることは不可欠に必要であり、そのためには、国会の外での市民運動の加勢が必要である。だから、「民主的な政治への市民参加」(二一八頁)が不可欠に必要で大切なのである。なお「気候毛沢東主義」なる新語が書かれているが説明不十分である。国会の外での市民運動を強調するあまり議会の役割や活動を過小評価するのは誤りである。「反・議会主義」は正しいが、「反議会・主義」は逸脱である。

第六章「欠乏の資本主義、潤沢な Kommunismus」では、〈コモン〉の意義が特筆され、「労働者協同組合」の意義が強調されている。



第七章では、「脱成長コミュニズムの柱」として、「使用価値経済への転換」「労働時間の短縮」「画一的な分業の廃止」「生産過程の民主化」「エッセンシャル・ワークの重視」が提言されている。前章での労働者協同組合の重視とともにどれも検討に値する。「分業の廃止」についてだけ取り上げると、どのように実現するのか困難な課題である。マルクスは『ドイツ・イデオロギー』で「朝には狩りをし、午後には釣りを…」と書いていたが、この周知の一句をなぜ斎藤氏は引用しなかったのか。私は「このような夢想ときっぱり手を切らなくてはならない」と『ソ連邦の崩壊とマルクス主義の責任』（『ソ連邦の崩壊と社会主義』ロゴス、二〇一六年、三八頁）で批判した。

問題の核心は、その経済において、生産物の引換えをどのようにして実現するのかである。資本制経済では、〈労働力の商品化〉をベースにする、賃労働と資本との対立を基軸にして、利潤の獲得を動機・目的として、そこでは価値法則が貫かれている、というのがマルクスが『資本論』で解明した核心である。斎藤氏は「価値法則」と「労働力の商品化」に一言も触れないが、なぜなのか？

もう一つ、斎藤氏の主張には容認できない問題がある。実は、本書の冒頭は「はじめに——SDGsは『大衆のアヘン』である！」とされている。私は、このいわば原理主義的思考には反対である。この思考法に拠れば、賃上げ闘争も「大衆のアヘン」となる。労働賃金を上げる闘争は、「労資関係」を前提にしているからである。これは「改良と革命との関係」という積年の大きな問題である。私は、斎藤氏と同じに「資本主義の超克」という立場に立っているから、労働組合が賃上げ闘争にだけ埋没することには反対である。だが、賃上げ闘争のなかで創り出される連帯の経験を資本主義への徹底した批判＝社会主義志向に繋げる努力こそが大切だと考える。同じように、SDGsの活動を通して〈脱経済成長〉へと意識を変革することこそが必要なのである。SDGsに直角的に反発するようでは、とても国民の「三・五%」を獲得することはできない。斎藤氏は『「三・五%」の人びとが非暴力的方法で、本気で立ち上がると、社会が大きく変わる』（三六二頁）と「おわりに」で書いているが、一九八六年の「フィリピンのマルコス独裁打倒」の例などでは論拠不明である。SDGsへの反発と同じ理由からか「ベーシックインカム」（生存権所得）にも触れない。

なお、斎藤氏は本書では「スターリン主義という怪物」（一五二頁）と一度だけ書き、「生産力至上主義型のソ連のような共産主義」（一九六頁）とか、「官僚主導の独裁国家」（三一頁）とか、「ソ連の場合には、……結果的には『国家資本主義』と呼ぶべき代物になってしまった」（最終章、三五二頁）と書いている。「東京新聞」では「ソ連や中国をはじめ、これまでに存在した『共産主義国家』は、生産力至上主義の体制で、実質は資本主義だった」と話した（二〇二一年二月二〇日）。これでは、ロシア革命やその後の歩みから教訓を掴

み取ることは出来ない。

最後に、斎藤氏にぜひ検討してほしい論点を本書の守備範囲内に限って五つだけ提示したい。

第一に、強調されている「脱成長 Kommunismus」において、何が〈労働の動機〉になるのか。これは、ロシアで経済学でもっとも優れていたプレオブラジェンスキーが一九二六年に著した『新しい経済』で提起した問題である。私は誇りをめぐる競争＝〈誇競〉だと考える。

第二に、「脱成長 Kommunismus」の経済システムはいかなる内実か、である。前述したように、「労働者協同組合」に着目することは正しいが、「平等で持続可能な脱成長型経済」というだけではまったく不十分である。そこでの「経済計算」はいかなる方法で実現するのか。これは、ロシア革命直後に「社会主義経済計算論争」で提起・論議された大問題である。私は『資本論』フランス語版の「協議した計画」(斎藤氏は着目しない)にヒントを得て〈協議経済〉を提起している(「〈協議経済〉の構想」:『協議型社会主義の摸索』社会評論社、一九九九年)。

第三に、「脱成長 Kommunismus」の経済では、貨幣と市場はどうなるのか。存続するのか、無くなるのか？ 私は、〈生活カードによる引換え場〉を提起している(「〈生存権〉と〈生活カード制〉の構想」:『協議型社会主義の摸索』に収録)。

第四に、「三・五%の人びとの非暴力的方法」において、政党はどのような位置と役割を果たすのか？ 「〈コモン〉の領域を広げていく」だけでは不明である。

第五に、本書では「自由・平等」が繰り返し強調されているが、〈友愛〉こそが大切なのではないか？ 私は〈友愛社会主義〉を提起している(『友愛社会をめざす』ロゴス、二〇一三年、など)。

このように、なお納得することが出来ない難点や欠落は残されているが、本書をきっかけとして、資本主義への批判が広がり、社会主義志向がその内実を深めることを期待したい。